



平成25年3月29日

各 位

会社名 帝人株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
(コード番号 3401 東証大証第一部)
問合せ先 IR室長 池田 正宏
(TEL 03-3506-4395)

特別損失の計上 及び 連結通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記の通り特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。またあわせて、平成25年3月期の連結通期業績予想につきましても、下記の通り修正いたしますのでお知らせします。

記

1. 特別損失の計上について

| | |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 高機能繊維・複合材料事業（炭素繊維分野）に係るのれんの減損損失 | △170億円 |
| (2) ヘルスケア事業に係るのれん等の減損損失 | △50億円 |
| (3) その他高機能繊維・複合材料事業に係る固定資産の減損損失等 | △70億円 |
| 合 計 | △290億円 |

主な内容

(1) 高機能繊維・複合材料事業（炭素繊維分野）に係るのれんの減損損失

当該のれんは、主として平成19年に連結子会社である東邦テナックス(株)を株式交換にて当社の100%子会社化した際に生じたものですが、その後の金融危機と世界同時不況以降長期化する景気低迷、またスポーツ・レジャー用途を中心とした競合激化の状況を踏まえ、将来キャッシュフロー予測に基づく回収可能性を慎重に検討した結果、当該のれんの未償却残について約170億円の減損処理を行う方針です。

(2) ヘルスケア事業に係るのれん等の減損損失

米国で在宅医療事業を営む連結子会社Braden Partners L. P. を平成20年に買収した際に生じたのれん等の未償却残高の一部約50億円を減損処理する方針です。米国での医療制度改革に伴い、保険価格が大幅に引き下げられたこと等の環境変化により、買収時に想定した収益性が見込めなくなったため、減損処理を行うものです。

(3) その他高機能繊維・複合材料事業に係る固定資産の減損損失等

上記(1)に関連した、炭素繊維分野に係る工場の固定資産の一部の減損損失や、平成23年の洪水により被災したタイ国子会社の工場の固定資産の一部等の減損損失が主な内容です。

これらを合わせ、現時点で従来の予想に比べ追加計上を見込む特別損失は、総額で約290億円となります。

2. 平成25年3月期 連結通期業績予想の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円、％）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|
| 前回発表予想（A） | 740,000 | 14,000 | 10,000 | 0 | 0円00銭 |
| 今回修正予想（B） | 740,000 | 12,000 | 8,000 | △30,000 | △30円50銭 |
| 増減額（B-A） | 0 | △2,000 | △2,000 | △30,000 | △30円50銭 |
| 増減率 | — | △14.3% | △20.0% | — | — |
| （ご参考）前期連結実績 （平成24年3月期） | 854,370 | 34,044 | 34,283 | 11,979 | 12円17銭 |

修正の理由

エレクトロニクス関連市場の低迷長期化により、電子材料・化成品事業で販売量や交易条件が前回の業績予想公表時の想定を下回っており、またその他事業においても一部で環境悪化の状況が続いていることから、営業利益、経常利益については、前回発表時の予想を下回る見込みです。

加えて上記1.に記載した特別損失の発生に伴い、当期純損益については、前回の予想を大幅に下回り、約300億円の純損失を計上する見込みとなりました。

3. 配当予想について

配当予想につきましては、平成24年11月2日の第2四半期決算発表時に公表した内容から変更はありません（期末配当：1株当たり2.0円）。

4. 今後の取り組み

（1）短中期の収益改善策

当社では、これまでも実施して参りました全社コストダウン活動に加え、素材事業における全世界的な生産体制の見直しや、本社機構改革による間接部門コストの削減等、事業環境の好転に依存しない自律的な収益改善策の実行により、平成26年3月期に発現する効果額として、現時点では約100億円を見込んでいますが、更に踏み込んだ構造改革についても検討中です。また、前述ののれん等の減損処理に伴う償却費の減少は、約50億円となる見通しです。

（2）炭素繊維・複合材料分野の位置付けと今後の取り組み

今回減損処理を実施することとなった炭素繊維・複合材料分野では、今後も高成長が期待される航空機向けや、シェールガス革命によって需要が急拡大している圧力容器向け等の成長用途において、大幅な事業拡大を図ります。また、量産型自動車向けを中心に2016年頃の事業化に向けて、米国の複合材料用途開発センターおよび松山事業所のパイロットプラントでの熱可塑性炭素繊維複合材料によるコンポジット製品の開発を順調に進めておりますが、更に早期の立ち上げを目指し開

発を加速して参ります。こうした先端分野の市場拡大見通しを踏まえ、当社では同事業を従来通り重点戦略事業の1つと位置付け、今後の成長地域である北米で、より高い競争力を備えた生産ラインを新設すべく、2014年度初めまでに意思決定を行います。あわせて、米国でのコンポジット製品の成形工場の設置についても検討しています。この様な積極的な資源投入により、炭素繊維・複合材料のグローバル・サプライヤーとしての地位を確固たるものにしていく所存です。

【見通しに関する注意事項】

上記の特別損失額ならびに業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上